

# I

## 学部教育の理念と目標

---

- 学部教育の理念と目標
- 教育上のポリシー等

# 学部教育の理念と目標

商学部長 ● 長 東 航

福岡大学におけるもっとも重要な規則の1つに「福岡大学学則」があります。商学部生の皆さんは、この「学則」の定めにしたがって学修を行い、一定の条件を満たせば「学士（商学）」の学位を授与され、「福岡大学商学部を卒業した」ということとなります。

「学則」第1条では、福岡大学商学部の教育理念および人材養成の目的について、次のように定めています。

商学部は、大きく変化する社会的・経済的環境のもとで、商学研究を深化させ、研究成果を社会に還元することを教育研究の理念とする。この理念に基づき、商学の知識及び理論を身に付け、これらを活用して問題の発見・解決に当たる能力を持ち、他者と協働して企業、地域等の発展を担う人材を養成することを目的とする。

福岡大学の源流は、90年前の1934年（昭和9年）に創設された福岡高等商業学校（旧制福岡高商）に遡ります。福岡高商は、古くから商業都市として発展してきた福岡において、地域社会のニーズに応じて誕生したわけですが、その源流からの流れを直接的に受け継いでいるのが福岡大学商学部です。上記の教育理念および人材養成の目的は、地域社会の求める人材を約1世紀にもわたり輩出し続け、今後さらに地域への貢献・影響力を高めていこうとする福岡大学商学部の強い決意を表現したものです。この定めによれば、商学部生の皆さんは、卒業までに次の3つのことを達成する必要があることとなります。

目標① 商学の知識および理論を身につけること。

目標② 商学の知識および理論を活用して、企業や地域などの問題を発見し、解決する能力を身につけること。

目標③ 他者と協働するためのコミュニケーション能力を高めること。

これらのうち目標①については、主として各学科に設置されている専門科目のなかの講義形式の科目を履修することにより達成することができます。講義形式の科目は、1年次配当の入門的な位置づけの科目からスタートして、2年次以上配当の応用的な位置づけの科目に進んでいけるようになっています。1年次には、まず入門的な科目をできるだけ多く履修して、各自が大学においてどのような専門分野の学修を中心的に行っていきたいかを見定めてください。そのうえで、2年次以降は各自が選択した専門分野の応用的な科目を集中的に履修することにより、体系的な知識と理論を身につけましょう。身につけた知識と理論は、体系的であればあるほど活用がしやすくなるので、目標②を達成できる可能性も高まります。

続いて目標②と目標③については、主として福岡大学商学部が伝統的にもっとも重要な教育手法として位置づけているゼミナールを履修することにより、達成できるはずです。ゼミナールは、少人数のゼミナリストが1人の教員のもとに集って議論を行う形式の授業科目であり、問題の発見・解決の能力はもとより、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を向上させる効果が期待できます。特に商学部では、2年次後期から卒業まで2年半にわたって1人の教員のもとで学ぶ専門ゼミナール・論文ゼミナールが設置されており、大学における「学び」の中核を形成しています。ぜひゼミナールを履修して、大学においてしか経験できない学修に取り組みましょう。なお、各教員の専門ゼミナール・論文ゼミナールで学べる人数には上限が設定されており、2年次前期に実施されるゼミ選考によって各ゼミナールのメンバーとなる学生が決まります（15～20人程度）。学びたい分野の教員のゼミナールに確実に入れるよう、1年次から高い問題意識をもって学修に取り組むことをおすすめします。

また、福岡大学商学部には、以上に加えて、会計専門職プログラム、クリエイティブ・マネジメント・プログラム、高校商業・情報科教員育成プログラム、海外交流ゼミナールなどの特定分野の能力を強化するための教育プログラムも多数用意されています。これらは商学部オリジナルの革新的プログラムであり、商学部の魅力をより一層高めています。こうした充実した学修環境を有効活用するかどうかは皆さん次第

## I. 学部教育の理念と目標

です。積極的なチャレンジを期待しています。

福岡大学商学部における「学び」の情報が、この学修ガイドには詰まっています。まずは、じっくりと目を通してください。そして、商学部で存分に学び自分を磨くための設計図と工程表を描き、有意義な4年間を過ごされることを心から願っております。

# 教育上のポリシー等

## 商学部 DP・CP・履修系統図の紹介

### DP（ディプロマ・ポリシー）とは？

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるものをディプロマ・ポリシー（学位授与方針）という。

### 商学部ディプロマ・ポリシー

商学部および商学部第二部の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、次の知識、能力および資質を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

1. 商学に関する専門知識を身につけている。
2. 修得した知識およびコミュニケーション能力を活用して問題発見・解決に当たることができる。
3. 他者と協働して企業、地域等の発展に貢献することができる。

#### 【共通教育】

共通教育の DP に関しては別に定める。

共通教育に関する DP をもって学部 DP を構成する。

### 商学科ディプロマ・ポリシー

#### 【知識・理解】

- A-1 流通、金融、経営、会計をはじめとする商学の基本的な知識を身につけている。
- A-2 商学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を用いて、企業、産業、地域が置かれている経済社会状況（内外の環境与件）を説明することができる。
- A-3 商学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を用いて、企業、産業、地域が取り組むべき課題が何であるかについて説明することができる。
- A-4 商学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を用いて、企業、産業、地域が発展する方向について説明することができる。

#### 【技能】

- B-1 先入観にとらわれずに、企業、産業、地域が取り組むべき課題を発見することができる。
- B-2 企業、産業、地域が取り組むべき課題を解決するために、商学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を応用したプロジェクトを企画、立案することができる。
- B-3 企業、産業、地域が取り組むべき課題を解決するために、他者と連携したチーム活動においてリーダーシップを発揮することができる。
- B-4 企業、産業、地域が取り組むべき課題を解決するために、情報技術等を用いて国内外の事例を収集し、課題解決に必要な知見を抽出することができる。

#### 【態度・志向性】

- C-1 社会の一員として、地域や社会の発展に商学的な見地から貢献する姿勢をもっている。
- C-2 社会の一員として、地域や社会の発展に貢献するために、自ら成長し、商学的な知識や多種多様な知識、見識を学び続けることができる。
- C-3 地域や社会の発展に向けて、主体的、協調的に他者を巻き込む行動をとることができる。

**【共通教育】**

共通教育の DP に関しては別に定める。

共通教育に関する DP をもって学位（教育）プログラム DP を構成する。

## 経営学科ディプロマ・ポリシー

**【知識・理解】**

- A-1 経営学および会計学をはじめとする商学の専門的知識を身につけている。
- A-2 経営学および会計学の専門的知識を用いて企業の経営管理、資金の調達および運用ならびに財務業績の現状を説明することができる。
- A-3 経営学および会計学の専門的知識を用いて企業の経営管理、資金の調達および運用ならびに財務業績の課題を説明することができる。

**【技能】**

- B-1 経営学および会計学の専門的知識および理論を用いて組織の問題を発見することができる。
- B-2 経営学および会計学の専門的知識および理論を用いて組織の問題に対する解決策を提案することができる。
- B-3 組織において、協働して問題解決に当たるために必要なコミュニケーション能力を活用することができる。
- B-4 問題解決への取り組みの成果を発信するために必要なプレゼンテーション能力を活用することができる。

**【態度・志向性】**

- C-1 問題解決の成果を発信することにより、社会や組織の発展に貢献する姿勢をもっている。
- C-2 常に知識を更新しようとする主体的な学修の姿勢をもっている。
- C-3 組織の内外において、協働して問題解決に当たる姿勢をもっている。

**【共通教育】**

共通教育の DP に関しては別に定める。

共通教育に関する DP をもって学位（教育）プログラム DP を構成する。

## 貿易学科ディプロマ・ポリシー

**【知識・理解】**

- A-1 貿易理論、貿易実務、各国経済をはじめとする商学の基本的な知識を身につけている。
- A-2 貿易理論、貿易実務、各国経済をはじめとする商学の知識や理論を用いて、国際貿易や国際経済の現状を理解し、説明することができる。
- A-3 貿易理論、貿易実務、各国経済をはじめとする商学の知識や理論を用いて、国際貿易や国際経済の課題を理解し、説明することができる。

**【技能】**

- B-1 貿易理論、貿易実務、各国経済をはじめとする商学の知識や理論を用いて、新しい国際貿易や国際経済の課題を自ら発見することができる。
- B-2 貿易理論、貿易実務、各国経済をはじめとする商学の知識や理論を用いて、新しい国際貿易や国際経済の課題の解決策を自ら提案することができる。
- B-3 国際貿易や国際経済の課題を解決するための組織やグループ活動において、必要な役割を發揮するためのコミュニケーション能力やリーダーシップを身につけている。
- B-4 異なる文化的背景を持つ人々と商取引や課題解決のために協働できるコミュニケーション能力を身につけている。

**【態度・志向性】**

- C-1 国際貿易や国際経済の課題解決のために、積極的に貢献しようとする態度を身につけている。
- C-2 国際貿易や国際経済の課題解決のために、常に新しい知識や理論を学ぼうとする態度を身につけている。

- C-3 国際貿易や国際経済の課題解決のために、立場の異なる意見を理解し協調的に行動しようとする態度を身につけている。
- C-4 国際貿易や国際経済の課題解決のために、異なる文化的背景を持つ人々と積極的に協働しようとする態度を身につけている。

#### 【共通教育】

共通教育のDPに関しては別に定める。

共通教育に関するDPをもって学位（教育）プログラムDPを構成する。

## CP（カリキュラム・ポリシー）とは？

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針をカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）という。

## 商学部カリキュラム・ポリシー

商学部および商学部第二部では、ディプロマ・ポリシーで掲げた知識、能力および資質を養うことができるように、講義科目および演習科目を体系的かつ段階的に編成します。

1年次には、各学科の基礎知識を学ぶために入門科目を配置します。また、大学における学び方を身につけるために少人数クラスの基礎ゼミナールを配置し、各人に適した指導を行います。さらに、実学である商学に必要な多種多様な知識、見識を修得するために、経済学、法学等の関連教育科目を1年次から配置します。

2年次以降は、学生が専門領域ごとに体系的に学びを深められるように、年次進行に従って段階的に高度化する専門教育科目および関連教育科目を配置します。併せて、修得した知識およびコミュニケーション能力を活用して主体的かつ協働して問題発見・解決に当たる力を高めるために少人数クラスによる専門演習科目を配置します。3年次および4年次には、この専門演習科目を中心として専門教育科目および関連教育科目の履修計画を立てます。

#### 【共通教育】

共通教育のCPに関しては別に定める。

共通教育に関するCPをもって学部CPを構成する。

## 商学科カリキュラム・ポリシー

本プログラムでは、ディプロマ・ポリシーで掲げた「知識・理解」「技能」「態度・志向性」を修得することができるように、講義科目および演習科目を体系的かつ段階的に編成します。

1年次には、商学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を学ぶ基礎的専門教育科目として、「流通・マーケティング」「情報」「交通」「金融・保険」「歴史」の領域の入門科目を配置します。また、少人数クラスで、グループワークやプロジェクト型思考を高める商学基礎ゼミナールを配置します。さらに、実学である商学に必要な多種多様な知識、見識を修得するために、法学、経済学等の関連教育科目を1年次から配置します。

2年次以降は、「流通・マーケティング」「情報」「交通」「金融・保険」「歴史」の領域に関して、学生が専門領域ごとに体系的に学びを深められるように、年次進行に従って段階的に高度化する専門教育科目および関連教育科目を配置します。併せて、2年次後期から、社会および地域に貢献できる人材に必要な「時代の変化を多面的な視点から考察する力」や「実務に対応できる基礎力」を修得するために、少人数

## I. 学部教育の理念と目標

クラスによる専門演習科目を配置します。この専門演習科目を履修すれば、同じ担当教員のもと、同じ専門領域に関して4年次まで2年半継続して履修することになります。それによって、1つの専門領域を深く学修することが可能となります。3年次以降の履修計画は、この専門演習科目を中心に組み立てていきます。

3年次には、専門演習科目を中心に、一般講義よりも深く専門領域を学ぶと同時に、それに関連する領域の専門科目を履修します。それによって、より体系的な学修が可能となります。最終学年である4年次には、専門演習科目において、大学4年間の学修の集大成として卒業論文を作成することが可能です。

### 【共通教育】

共通教育のCPに関しては別に定める。

共通教育に関するCPをもって学位（教育）プログラムCPを構成する。

## 経営学科カリキュラム・ポリシー

本プログラムでは、ディプロマ・ポリシーで掲げた「知識・理解」「技能」「態度・志向性」を修得することができるように、講義科目および演習科目を体系的かつ段階的に編成します。なお、経営学科の講義科目および演習科目は、経営学関連の科目および会計学関連の科目に大別することができます。

1年次には、経営学および会計学に関する理論的・歴史的・実践的な知識を学ぶ基礎的専門教育科目として、経営学関連の「理論・歴史」「経営」「企業」の領域および会計学関連の「財務会計」「管理会計」の領域の入門科目を配置します。また、少人数クラスで、グループワークやコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を高める経営基礎ゼミナールを配置します。さらに、実学である経営学と会計学に必要な多種多様な知識、見識を修得するために、法学、経済学等の関連教育科目を1年次から配置します。

2年次以降は、経営学関連の「理論・歴史」「経営」「企業」「数学・統計」「地域」の領域および会計学関連の「財務会計」「管理会計」の領域に関して、学生が専門領域ごとに体系的に学びを深められるように、年次進行に従って段階的に高度化する専門教育科目および関連教育科目を配置します。併せて、2年次後期から、企業や組織に貢献できる人材に必要な「企業や組織の問題を発見し解決する力」、「協働して問題解決にあたることができるコミュニケーション能力」、「社会や組織の発展に貢献するためのプレゼンテーション能力」を一層高めるために、少人数クラスによる専門演習科目を配置します。この専門演習科目を履修すれば、同じ担当教員のもと、同じ専門領域に関して4年次まで2年半継続して履修することになります。それによって、1つの専門領域を深く学修することが可能となります。3年次以降の履修計画は、この専門演習科目を中心に組み立てていきます。

3年次には、専門演習科目を中心に、一般講義よりも深く専門領域を学ぶと同時に、それに関連する領域の専門科目を履修します。それによって、より体系的な学修が可能となります。最終学年である4年次には、専門演習科目において、大学4年間の学修の集大成として卒業論文を作成することが可能です。

### 【共通教育】

共通教育のCPに関しては別に定める。

共通教育に関するCPをもって学位（教育）プログラムCPを構成する。

## 貿易学科カリキュラム・ポリシー

本プログラムでは、ディプロマ・ポリシーで掲げた「知識・理解」「技能」「態度・志向性」を修得することができるように、講義科目および演習科目を体系的かつ段階的に編成します。

1年次には、国際貿易に関する理論的・歴史的・実践的な知識を学ぶ基礎科目として、「貿易実務・ビジネス英語」「国際ビジネス」「理論・政策」「各国経済・地域」の領域の入門科目を配置します。また、少人数クラスでアカデミックスキルやリテラシーを高める貿易基礎ゼミナールおよびグループワークなどによるPBL（課題解決型学習）タイプの学習を行ないプレゼンテーション能力を高めるステップアップゼミナールを配置します。さらに、国際貿易に関する知識の土台として、法学、経済学等の関連教育科目を1年次から配置します。

2年次以降は、「貿易実務・ビジネス英語」「国際ビジネス」「理論・政策」「各国経済・地域」の領域に関して学生が専門領域ごとに体系的に学びを深められるように、年次進行に従って段階的に高度化する専門教育科目および関連教育科目を配置します。併せて、2年次後期から異なる文化や社会があることを意識し、自ら進んで地域社会と世界に向かって行動できる理解力と論理的考察力をもつ人材を育成する場として、少人数クラスによる専門演習科目を配置します。この専門演習科目を履修すれば、同じ担当教員のもと、同じ専門領域に関して4年次まで2年半継続して履修することになります。それによって、1つの専門領域を深く学修することが可能となります。3年次以降の履修計画は、この専門演習科目を中心に組み立てていきます。

3年次には、専門演習科目を中心に、一般講義よりも深く専門領域を学ぶと同時に、それに関連する領域の専門科目を履修します。それによって、より体系的な学修が可能となります。最終学年である4年次には、専門演習科目において、大学4年間の学修の集大成として卒業論文を作成することが可能です。

### 【共通教育】

共通教育のCPに関しては別に定める。

共通教育に関するCPをもって学位（教育）プログラムCPを構成する。

## 履修系統図（カリキュラム・マップ、ツリー）とは？

カリキュラム・マップとは、授業科目と教育目標の関係を示した表であり、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づき、各科目が卒業するまでに身につける能力のどの項目と関連するのかわを示す。

また、卒業までに身につけるべき知識・能力を得るための授業科目が、どのように配置されているか、各授業科目の対応関係や履修・学修における道筋を示したものをカリキュラム・ツリーという。

## 2024年度入学生のカリキュラム・マップ

2024年度入学生および在学生のカリキュラム・マップはFUポータルから確認できます。

FUポータル ▶ 授業関連 ▶ 履修系統図（カリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップ）

## 2024年度入学生のカリキュラム・ツリー

商学科（CC）はp.10、経営学科（CB）はp.11、貿易学科（CF）はp.12に掲載。

23台以前の学生のカリキュラム・ツリーはFUポータルから確認できます。

FUポータル ▶ 授業関連 ▶ 履修系統図（カリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップ）

## 共通教育科目のDP、CP、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーについて

共通教育科目のDP、CP、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーについてはFUポータルから確認できます。

FUポータル ▶ 授業関連 ▶ 履修系統図（カリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップ） ▶ 履修系統図（令和6年度入学生） ▶ 共通教育



商学科 (CC)  
学位 (教育) プログラム【商学】カリキュラム・ツリー (令和6年度入学生適用)

1 年次に修得すべき科目		2 年次にできる限り修得すべき科目	3・4 年次に専門演習科目に関連づけて修得すべき科目	
演習形式 少人数クラス	演習	商学基礎ゼミナール 商学科教員が担当	2 年専門ゼミナール 商学科教員が担当	3 年専門ゼミナール I 3 年専門ゼミナール II 商学科教員が担当 論文ゼミナール 商学科教員が担当
	流通・マーケティング	流通・マーケティング入門 (斜体・太字は選択必修)	流通システム論 マーケティング戦略論 消費者行動論 商学科教員が担当	マーケティング論 マーケティングデータ解析 地域商業論 サービスマネジメント 流通政策 サービスマーケティング 広告コミュニケーション
講義形式 商学科教員による	情報	情報表現技術 情報倫理	情報処理入門 情報処理基礎 情報産業論	情報社会論 情報システム論 市場分析論 マルチメディア概論
	交通	交通経済入門	交通経済論	海運と航空 交通政策 サブライチエーションマネジメント
講義形式・演習形式 他学部・他学科の 教員による	金融・保険	金融入門 保険論入門	金融論 銀行論 証券と金融 保険論	金融政策論 金融システム論 証券市場論 生活保障論 国際金融論 I
	歴史	商業史入門	商業史概論	リスクマネジメント論 近代日本商業史 近代西洋商業史
講義形式・演習形式 他学部・他学科の 教員による	商学に関連する科目	商学のための数学 商学のための統計学 経営入門 経営学総論 簿記原理 会社簿記 原価計算論 キャリアデザイン 特別講義 A・B 特別ゼミナール A	外書講読 I A・I B 海外交流ゼミナール 商学特別講義 A・B・C 特別講義 C・D 特別ゼミナール B 会計学総論	外書講読上級 A・B 特別講義 E・F 経営分析論
	関連教育科目	興味・関心に応じて自由に選択 興味・関心に応じて自由に選択		財務会計論

※共通教育科目については、共通教育科目のみを対象とした別のカリキュラム・ツリーで詳細を示す。

経営学科 (CB)  
 学位 (教育) プログラム 【経営学】 カリキュラム・ツリー (令和6年度入学生適用)

3 ・ 4 年 次	理論・歴史 / 数学・統計 / 地域	経営史	論文ゼミナール	管理会計	財務会計
	国際経営論 地域経営論 プロジェクト・マネジメント論 オペレーションズリサーチ	ヒューマンリソースマネジメント サービスマネジメント マーケティングリサーチ	3年専門ゼミナールII 3年専門ゼミナールI	意思決定会計論 管理会計論	国際会計論 税務会計論
2 年 次	企業	経営	2年専門ゼミナール	経営分析論	会計情報システム論 税と生活 監査論 財務会計論
	中小企業論 社会的企業論 企業論	マーケティング戦略論 クリエイティブ・マネジメント論 経営労務論 経営財務論 生産管理論 経営管理論	経営基礎ゼミナールII 経営基礎ゼミナールI	会計学基礎 原価計算論 会計学総論	会社簿記
1 年 次	経営学基礎	経営学基礎			
	経営戦略論 経営組織論 経営心理学	経営入門 経営学総論	商学のための数学	商学のための統計学	簿記原理
	経営学・会計学入門				

※共通教育科目については、共通教育科目のみを対象とした別のカリキュラム・ツリーで詳細を示す。

貿易学科 (CF) 貿易学プログラム【国際貿易】カリキュラム・ツリー (令和6年度入学生適用)

専門領域 年次	ゼミナール	貿易実務・ビジネス英語	国際ビジネス	貿易論、国際金融	各国・地域経済	国際貿易に関連する科目 (貿易学科・他学科科目を含む)
3・4年次に 専門演習科目に 関連づけて 修得すべき科目	論文ゼミナール	ビジネス英会話上級Ⅰ・Ⅱ	貿易特別講義A・B・C・D			特別講義E・F サービスマーケティング マルチメディア概論 情報システム論 外書講読上級A・B 外書講読ⅡA・ⅡB
	3年専門ゼミナールⅠ・Ⅱ	海上保険論A・B ビジネスコミュニケーション 実務上級Ⅰ・Ⅱ	国際マーケティング論A・B 市場分析論 国際会計論 財務会計論	開発経済論A・B 国際協力論A・B 貿易史	アジア経済論A・B アメリカ経済論Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ	
2年次にできる 限り修得すべき 科目	2年専門ゼミナール	ビジネス英会話中級Ⅰ・Ⅱ ビジネスコミュニケーション 実務初級Ⅰ・Ⅱ	会計学総論	貿易政策 国際政治経済学 世界経済論		海外交流ゼミナール 特別ゼミナールB 特別講義C・D 外書講読ⅠA・ⅠB 交通経済に関する科目
	1年次に修得 すべき科目	ステップアップ・ゼミナール 貿易基礎ゼミナール	グローバル企業論 海外直接投資論 原価計算論、会社簿記 経営入門、経営学総論 流通・マーケティング入門 △簿記原理	国際金融論Ⅰ・Ⅱ 国際貿易論Ⅰ・Ⅱ 金融入門	日本経済論A・B	国際関係論、保険論 情報処理基礎・入門 特別ゼミナールA 特別講義A・B キャリアデザイン 商学のための数学 商学のための統計学 情報倫理 情報表現技術

△貿易入門A・B

△は選択必修科目。

※共通教育科目については、共通教育科目のみを対象とした別のカリキュラム・ツリーで詳細を示す。